

□ 基本計畫環境指標一覽表

◎ 目指す姿指標(指標のうち、計画における目指す姿のイメージが県民に伝わりやすい指標を、7本の施策の柱ごとに「目指す姿指標」として設定し、不達成要素の存在等の理由から目標とする到達点の提示のみにとどめる指標)

★ 本表を附アからヨシランに共用指標

[illegible]

☐ 若手県環境基本計画指標一覧
 ◎ 目指す姿指標(指標のうち、計画における目指す姿のイメージが県民に伝わりやすい指標を、7本の施策の柱ごとに「目指す姿指標」として設定
 ■ 不確実要素の不在等の理由から目標とする到達点の提示のみにとどめる指標
 ★ 第2期アブティプラン共同指標

施策項目 指標 No.	担当部署	指標名 (a)	単位 (b)	全国 (H21 年度) (c)	本県 (H21 年度) (d)	目標値 (H22 年度) (e)	目標値の考え方 (f)	指標見直しの要否					新指標					
								変更 なし (g)	数値 変更 (h)	内容 変更 (i)	目標 設定 困難 (j)	理由 (k)	指標名 (l)	単位 (m)	全国 (H21 年度) (n)	本県 (H21 年度) (o)	目標値 (H22 年度) (p)	目標値の考え方 (q)
Ⅲ 自然共生社会の形成																		
1 豊かな自然との共生	36	◎■★大気や水がきれいに保たれ、自然や野生動物植物を大切にしながら生活することにより、県民の割合に満足している県民の割合	%	—	(H22.1～22年度) 35.3	50	県民意識調査において、「満足、やや満足」と回答する割合を5割まで引き上げるもの	○										
	37	◎■★イマズシ繁殖率	%	—	12.5	21.9	種の保存に必要な30%の繁殖率の確保に向け、当面の目標として20%台(7/32つかい)を目指すもの	○										
	38	農地や農業用水などの保全活動に取り組む地区数	地区	—	570	625	希望郷いわたの農業農村整備計画(H21年度～H30年度)の目標値	○				地区の範囲が地域により異なることから、地区数から協定数に変更。	★地域協働による農地や農業用水などの保全活動の協定数	協定	—	570	656	「第2期アブティプラン推進計画」や「農地・水・環境保全向上対策取組方針」に掲げる目標値
	39	農地や農業用水などの保全活動に取り組む地区数	地区	186	5	5	現在する活動組織の地区数を維持することを目標とするもの				○	水産業の復興が果たされるまで、目標設定は困難。	★地域協働による農地や農業用水などの保全活動の協定数	—	—	—	—	
	40	★鳥獣保護区の指定面積	ha	65,572	145,300	(H23) 147,089	鳥獣保護事業計画(H19年度～H23年度)の目標値	○					★鳥獣保護区の指定面積	ha	65,572	145,300	(H24) 147,089	鳥獣保護事業計画(H19年度～H24年度)の目標値
	41	鳥獣被害防止計画作成市町村数	市町村	933	9	15	鳥獣被害防止特措法に基づく「鳥獣被害防止計画」を作成する市町村数の増加(6市町村)を目指すもの		○			シカ、ヘビやペンギンなどの被害発生市町村の拡大による。	★鳥獣被害防止計画作成市町村数	市町村	933	9	25	鳥獣被害防止特措法に基づく「鳥獣被害防止計画」を作成する市町村数の増加を目指すもの
	42	★グリーンボランティア人数	人	—	164	250	固定・県立自然公園、自然環境保全地域において、自然保護活動や利用マナー指導、高山植物保護等の自然保護活動を行うグリーンボランティアについて、過去の実績から、現状の50%増を目指すもの	○										
	43	◎■★自然公園ビジターセンター等利用者数	人	—	136,031	150,000	過去の実績から、現状の10%増を目指すもの	○										
	44	グリーンボランティア人数(Na42再掲)	人	—	164	250	過去の実績から、現状の50%増を目指すもの	○										
	45	県立公園部	人	—	168,524	180,000	過去の実績から、約1,500人/年の増を目指すもの	○										
2 自然とのふれあいの推進	46	森林面積	千ha	(H19.3.31) 35,097	(H20) 1,177	1,177	現状の維持を目指すもの		○			「現状維持」を目標としているため、直近の数値に変更 現状・本県(H21)1,179 目標値1,179 ・制度対象となっている被災農用地の復旧が必要、沿岸市町村の復旧復興計画に基づき協定農用地の土地収用等が予想され、面積拡大の目標設定が困難 Na.39再掲	森林面積	千ha	(H19.3.31) 35,097	(H21) 1,179	1,179	現状の維持を目指すもの
	47	中山間地域等直接支払制度に取り組む面積	ha	663,715	22,252	23,350	当該制度の支援により中山間地域等で営農に取り組む面積(交付金交付面積)の5%増を目指すもの		○				中山間地域等直接支払制度に取り組む面積	ha	(H22) 662,356	(H22) 22,269	(H26) 22,269	現状の維持を目指すもの
	48	森林水産物	地区	186	5	5	現在する活動組織の地区数を維持することを目標とするもの				○		設定しない	—	—	—	—	
Ⅳ 安全で安心できる環境の確保																		
1 大気環境の保全	49	◎■★大気の大気汚染物質の環境基準達成率	%	(H20) 99.4	100	100	当該指標の上限値の維持を目指すもの	○										
	50	有害大気汚染物質の環境基準達成率	%	(H20) 99.9	100	100	当該指標の上限値の維持を目指すもの	○										
	51	光化学オキシダント注意報の年間発令日数	日	123	0	0	光化学オキシダント注意報の発令日数ゼロの維持を目指すもの	○										
	52	新幹線鉄道の騒音環境基準達成率	%	—	71	71	320キロ営業運転移行時も現状より悪化しないことを目指すもの (H18年度～H21年度の4年間の平均、H17年度は異常値のため排除)	○										
	53	◎■★公共用水域のBOD等環境基準達成率	%	(H20) 87.4	96.5	96.5	当該指標の過去最高値(H21年度)の維持を目指すもの	○										
	54	★排水基準適用の事業場における排水基準達成率	%	—	100	100	当該指標の上限値の維持を目指すもの	○										
	55	地下水の水質環境基準達成率	%	(H20) 93.1	100	96	当該指標の上限値の維持を目指すもの 注)改善後の排水基準達成率	○										
2 水環境の保全	56	★未処理家庭排水量	千m³/日	—	77	52	別途設定している水質化人口割合の目標値と行政区域内人口推計値から算出した値でいって汚水処理ビジョン2010の目標値	○										
	57	岩手県水道水質管理計画に基づく水道事業者等による監視の実施割合	%	—	(H20) 95.2	100	当該指標の上限値を目指すもの	○										
	58	★新中和処理施設放流水質基準達成率	%	—	100	100	当該指標の上限値の維持を目指すもの	○										
3 土壌環境及び地盤環境の保全	59	土壌の環境基準達成率	%	—	100	98	H17年度～H21年度の平均値の確保を目指すもの (地下水のモニタリング結果をもとに、土壌の汚染状態を把握するもの)	○										

□ 岩手県環境基本計画指標一覧
◎ 目指す姿指標(指標のうち、計画における目指す姿のイメージが県民に伝わりやすい指標を、7本の施策の柱ごとに「目指す姿指標」として設定
■ 不健全変遷の介入等の理由から目標とする到達点の提示のみにとめる指標
★ 第2期アクションプラン共用指標

施策項目 指標 No.		担当部局	指標名(a)	単位 (b)	全国 (H21 年度) (c)	本県 (H21 年度) (d)	目標値 (H27 年度) (e)	目標値の考え方(f)	指標見直しの要否					新指標						
									変更 なし (g)	数値 変更 (h)	内容 変更 (i)	目標 設定 困難 (j)	理由(k)	指標名(l)	単位 (m)	全国 (H21 年度) (n)	本県 (H21 年度) (o)	目標値 (H27 年度) (p)	目標値の考え方(q)	
4 化学物質の環境リスク対策の推進	60	環境生活部	★環境報告書作成企業数	企業	—	—	130	環境保全加入企業(166社)の半数と環境報告書作成セミナーに参加した企業のすべてが、環境方針や環境保全の取組、環境活動内容などを記載した環境報告書を作成することを旨とするもの	○											
	61	環境生活部	化学物質の環境基準達成率	%	—	100	100	当該指標の上限値の継続を目指すもの	○											
	62	環境生活部	PRTR排出量の削減率	%	—	100	100	当該指標の上限値の継続を目指すもの	○											
	63	環境生活部	ダイオキシン類の削減率	%	(H20) 99.4	100	100	当該指標の上限値の継続を目指すもの	○											
	64	環境生活部	光化学オキシダント注意報の年間発令日数(Na51再掲)	日	123	0	0	光化学オキシダント注意報の発令日数ゼロの維持を目指すもの	○											
V 快適でいるための環境の創造																				
1 快適でいるための生活空間の保全と創造	65	県土整備部	身近な水辺空間の環境保全等に取り組む団体数	団体	—	42	50	過去の実績から、いわて県民計画アクションプランの目標値(H22年度40団体)をベースに、各年度2団体の増を目指すもの	○											
	66	県土整備部	県民一人当たり都市公園面積	m ²	(H20) 9.6	(H20) 12.7	14.1	過去の実績から、年平均0.2m ² の増を目指すもの	○				H21年度の実績が判明したことから、基準とする数値を見直すもの。なお、目標値の考え方に変更は無し。	県民一人当たり都市公園面積	m ²	9.7	13.7	14.9	過去の実績から、年平均0.2m ² の増を目指すもの	
	67	県土整備部	★水質化人口割合	%	—	61.9	72.4	過去の伸び率及び市町村の普及計画から定めたもので、いわて汚水処理ビジョン2010の目標値(72.4)を目標とするもの	○											
	68	県土整備部	長期優良住宅の認定戸数(Na18再掲)	戸	57,127	316	525	H22年度までに400件、それ以降年間25件の増を目指すもの	○											
	69	県土整備部	まちづくりアドバイザー派遣件数	件	—	56	85	県内34市町村に対して概ね1回ずつ派遣することを目指すもの(県計)	○											
2 歴史的文化的環境の保全	70	県土整備部	県管理道路における無電柱化延長	km	—	24.6	(H25) 27.6	第二期無電柱化推進計画(H21年度～H25年度)の目標値	○				第二期アクションプランと整合させるため数値を見直し	★県管理道路における無電柱化延長	km	—	24.6	(H26) 27.9	第二期無電柱化推進計画(H21年度～H25年度)及び、いわて県民計画アクションプランの目標値	
	71	教育委員会	◎「本県の歴史遺産や伝統文化に誇りや愛着を持つ」県民の割合	%	(H22.1～2調査) 59.3	70	70	県民生活基本調査において、「本県の歴史遺産や伝統文化に誇りや愛着を持っている」と回答する割合を7割まで引き上げるもの	○											
	72	教育委員会	登録有形文化財(建造物)登録件数	件	7,998	72	100	過去の実績から毎年度4件程度の増を目指すもの	○											
VI 環境を守り育てる人材の育成と協働活動の推進																				
1 環境学習の推進	73	環境生活部	◎省エネ活動を実施している県民の割合(Na3再掲)	%	—	(H22.1～2調査) 82.3	90	県民生活基本調査において、省エネ活動項目を実施していると回答する人の割合をH32年度までに95%まで引き上げるもの	○											
	74	環境生活部	地球温暖化を防ごう隊実施学校数	校	—	282	800	小学校数全体に占める防ごう隊実施校の割合をH27年度に25%、H32年度に30%を目標とした実践校の累積数値。併せて、防ごう隊を実施したことがある小学校数をH27年度までに全体の75%に、H32年度までに100%にすることを旨とするもの	○											
	75	環境生活部	★環境学習交流センター利用者数	万人	—	3.7	4	利用者(来館者と事業利用者の合計数)を4万人で維持することを旨とするもの	○											
	76	環境生活部	★水生生物調査参加率	%	—	8.41	10	参加率全国1位を目指すもの。	○											
	77	環境生活部	◎省エネ活動を実施している県民の割合(Na3再掲)	%	—	(H22.1～2調査) 82.3	90	県民生活基本調査において、省エネ活動項目を実施していると回答する人の割合をH32年度までに95%まで引き上げるもの	○											
2 環境に配慮した行動・活動の推進	78	環境生活部	◎環境報告書作成企業数(Na60再掲)	企業	—	—	130	環境保全加入企業(166社)の半数と環境報告書作成セミナーに参加した企業のすべてが環境報告書を作成することを旨とするもの	○											
	79	県土整備部	身近な水辺空間の環境保全等に取り組む団体数(Na65再掲)	団体	—	42	50	過去の実績から、いわて県民計画アクションプランの目標値(H22年度40団体)をベースに、各年度2団体の増を目指すもの	○											

□ 岩手県環境基本計画指標一覧
◎ 目指す姿指標(指標のうち、計画における目指す姿のイメージが県民に伝わりやすい指標を、7本の施策の柱ごとに「目指す姿指標」として設定
■ 不確実要素の存在等の理由から目標とする到達点の提示のみにとどめる指標
★ 第2期アクションプランで活用する指標

施策項目	指標 No.	担当部局	現指標				指標見直しの要否				新指標														
			指標名 (a)	単位 (b)	全国 (H21 年度) (c)	本県 (H21 年度) (d)	目標値 (H27 年度) (e)	変更 なし (f)	数値 変更 (g)	内容 変更 (h)	目標 設定 困難 (i)	理由 (k)	指標名 (l)	単位 (m)	全国 (H21 年度) (n)	本県 (H21 年度) (o)	目標値 (H27 年度) (p)	目標値の考え方 (q)							
Ⅶ 環境を守り育てる産業の振興	1 環境関連産業の振興	80	★産業・地域ゼロエミッション推進事業による事業者等支援数	件	—	46	主に県内で発生する産業廃棄物等の3Rの推進に関する取組を事業者が行う場合に、その経費の一部を補助する制度である産業・地域ゼロエミッション推進事業の利用件数について、現状からの70%増を目指すもの 希望額にわたる農業農村整備計画(H21年度～H30年度)の目標値 注)小水力発電とは、ダム、開水路、パイプライン等の農業水利施設を流れる農業用水を利用した数十kwから数千kw程度の比較的小規模な発電をいいます	○																	
		81	★小水力発電導入箇所数	箇所	—	1			○			・国のエネルギー政策の見直し等の社会経済情勢の変化及び平成23年度現在、県内3ヶ所に小水力発電が設置されていることから、目標数値を上方修正するもの。 ・効果を確認するとともに、箇所の定義が曖昧になる可能性があることから施設数に変更。	★農業用水利施設を活用した小水力発電施設数	施設	—	(H23) 3	6	H23までに導入された3施設に、H25以降、年1施設の増を目指すもの							
2 自然共生型産業の振興	82	◎環境保全型農業実践者数	人	—	22,300	30,000	県内の販売農家60,000人の半数が環境保全型農業に取り組むことを目指すもの	○																	
	83	環境にやさしい施肥技術の導入産地数	産地	—	0	68	県内の主要野菜産地52産地と、水稻産地16産地のすべてが環境にやさしい施肥技術を導入することを旨とするもの		○			新たに設定する指標(環境保全型農業に取り組む産地数)が本指標を包含することによる	★環境保全型農業に取り組む産地数	産地	—	0	71	県内全ての米産地(15産地)と野菜の主要産地(56産地)指定野菜産地が、化学合成農薬や化学肥料を減らした環境保全型農業の導入に取り組むことを目標とするもの							
	84	漁獲環境保全士の認定	人	—	28	27	認定制度を創設した時点(H19年度)における沿岸地区漁業協同組合(27)ごとに1名の確保を目指すもの				○	水産業の復興が果たされるまで、目標設定は困難。	設定しない	—	—	—	—	—							
	85	間伐実施面積(No.19再掲)	ha	(H20) 434,000	(H20) 129,530 9,107	(H24) 15,400	岩手県森林収量確保推進計画(H19年度～H24年度)の目標値	○																	
	86	森林資源を活用した排出量取引等による二酸化炭素排出削減に取り組む事業者数	事業者	—	8	18	H21年度までに8事業者、それ以降年間2事業者の増を目指すもの		○			No.20再掲	No.20再掲												
	87	ペレットの利用量(No.10再掲)	トン	—	3,937	(H26) 5,100	いわた木質バイオマスエネルギー利用拡大プラン(第3ステージ)の目標値	○				No.11再掲	No.11再掲												
	88	チップの利用量(No.11再掲)	トン	—	1,277	(H26) 7,400	いわた木質バイオマスエネルギー利用拡大プラン(第3ステージ)の目標値		○			No.11再掲	No.11再掲												
	89	グリーン・ツーリズム交流人口	万人	—	440	469	過去の伸び率から、毎年度1%の増加を目指すもの				○	グリーン・ツーリズム関連施設が震災により事業の廃止・縮小を余儀なくされ、実績把握が困難となったこと	設定しない	—	—	—	—	—							
	90	森林水産部 民宿・民泊受入農林漁家数	戸	—	829	(H26) 1,100	岩手県農山漁村と都市との交流推進方針(H22年度～H26年度まで)の目標値		○			沿岸部で被災した民宿・民泊受入農林漁家の受入再開の目的がたっていないこと	★体験型教育旅行受入学校数	校	—	404	(H26) 410	・第2期アクションプランでは、震災以降大きく減少した体験型教育旅行受入数の回復に向けて取り組むこととしており、アクションプランと同一指標に変更するもの ・震災前(平成21年度)の水準まで回復を目指すもの							
90			合計														64	17	5	4					
			100%	割合														71%	19%	6%	4%				